

# 日EU経済連携協定の概要



平成29年11月

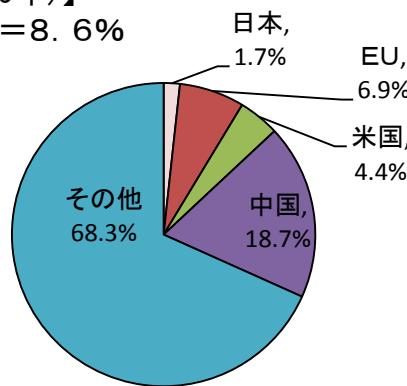
外務省



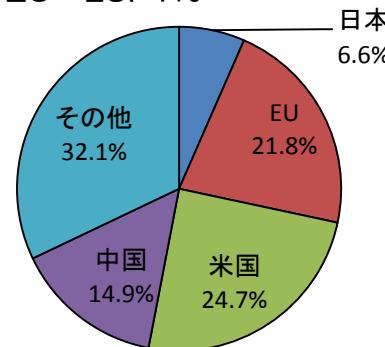
# 欧洲連合(EU)とは

- 加盟国 : ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、オランダをはじめとする28か国
- 域内人口 : 5億1030万人 【日本：1億2703万人】(2016年1月時点)
- 域内総生産 : 約2000兆円 【日本：537兆円】(2016年)
- 一人当たりの域内総生産 : 393万円【日本：423万円】(2016年)
- 特徴 : 加盟国はみな主権国家であるが、その主権の一部(共通通商政策等)を欧洲連合の機関に譲ることにより、共同体を形成している。

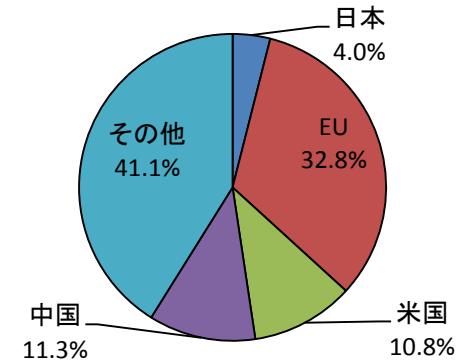
【人口(2015年)】  
日本+EU=8.6%



【GDP(2016年)】  
日本+EU=28.4%



【貿易(輸出+輸入)(2016年)】  
日本+EU=36.8%



	人口 (2015年、百万人)	シェア(%)
日本	127	1.7%
EU	510	6.9%
米国	321	4.4%
中国	1,371	18.7%
その他	5,017	68.3%
世界計	7,347	-

出典: World Bank, World Development Indicators, April 2017

	GDP (2016年、10億ドル)	シェア(%)
日本	4,939	6.6%
EU	16,408	21.8%
米国	18,569	24.7%
中国	11,218	14.9%
その他	24,144	32.1%
世界計	75,278	-

出典: IMF, World Economic Outlook Database, April 2017

	貿易(輸出+輸入) (2016年、10億ドル)	シェア(%)
日本	1,267	4.0%
EU	10,517	32.8%
(内、域内)	6,790	21.2%
米国	3,476	10.8%
中国	3,611	11.3%
その他	13,171	41.1%
世界計	32,041	-

出典: IMF, Direction of Trade Statistics, April 24 2017



# 欧洲連合(EU)とは



首脳レベルの最高協議機関

## 欧洲理事会 <首脳級>



トウスク欧洲  
理事会議長  
(ポーランド出身)

<共同決定機関>

法案・予算・条約の承認権



## 欧洲議会 議員:751名

欧洲委員の任免権

タヤーニ欧洲議會議長  
(イタリア出身)

議員の任期は5年、2019年6月末まで。  
議員は全加盟国における直接選挙(直近では2014年5月)で選出。



②意見の表明

③承認又は立場の伝達

①提案

法案・予算・条約の承認権

## EU理事会 <閣僚級>

欧洲委員の提案権

各加盟国からの閣僚レベルの代表で構成。  
外相理事会、財務相理事会など。

## 欧洲委員会 <執行機関> 歐州委員:28名

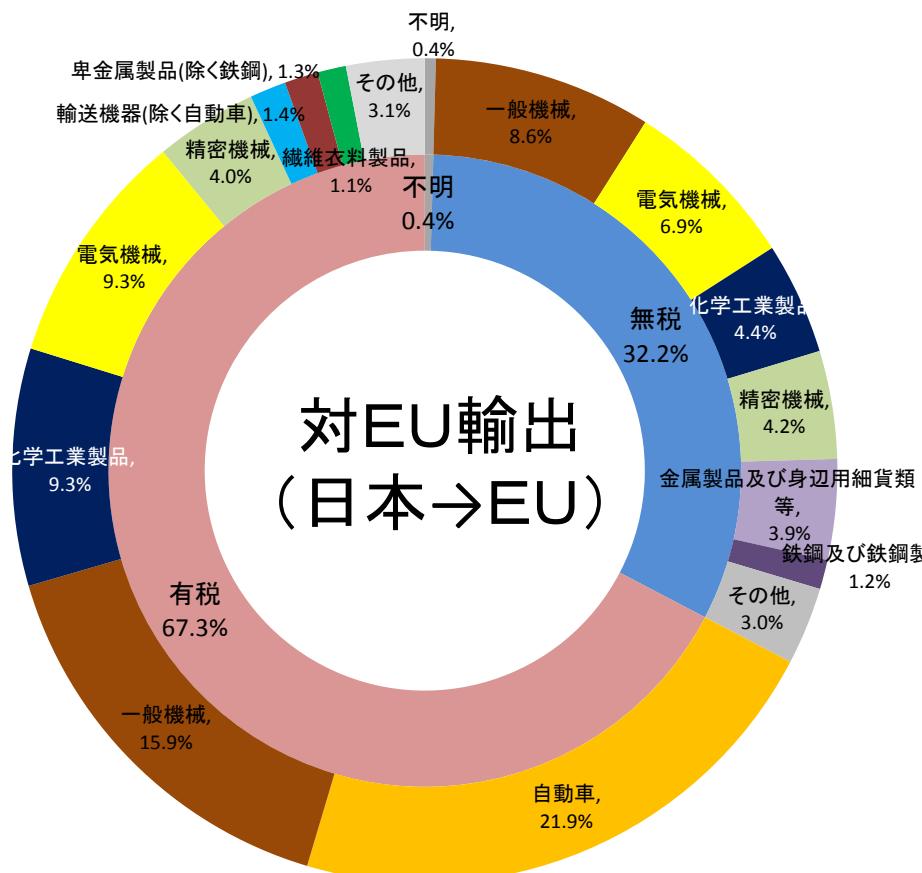


ユンカー欧洲委員長  
(ルクセンブルク出身)

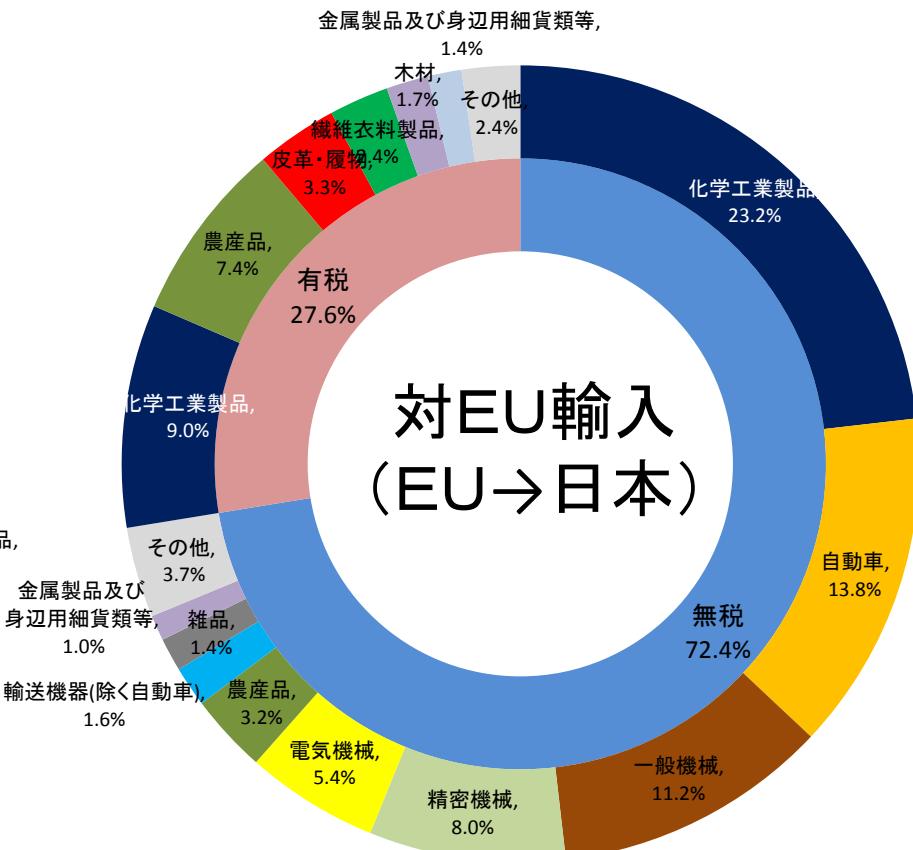




# 日本とEUの間の貿易構造(2016年)



貿易データ: GTA(8桁ベース)(2016年)  
関税データ: WTO-IDB(2016年)



貿易データ: 財務省貿易統計から経産省集計(2016年)  
関税データ: 実行関税率表(2016年4月)  
(関税割当等の内枠を有税とする)

(注)経済産業省作成資料。2ページ目とは統計データ等が異なるため、貿易量の数値は異なる。本頁の資料においては、対EU輸出は7兆9,626億円、対EU輸入は8兆785億円(2016年)。具体的には、通常の輸入品とは異なる特殊取扱品(再輸入品及び機用品)を本頁では除いている一方、2頁ではそれらを含めた総額を載せている。また、使用しているデータや商品分類も異なる。

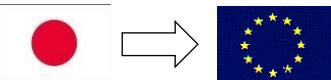
# 日EU・EPA（意義と概要）

## 1 意義

- 日EU・EPAは、アベノミクスの成長戦略の重要な柱。（総理施政方針演説等）
- 本EPAは、自由で公正なルールに基づく、21世紀の経済秩序のモデル。（知的財産、国有企業、規制協力等）
- 保護主義的な動きが広がる中、本EPAの大枠合意（7月）は、日本とEUが自由貿易の旗を高く掲げ続けるとの強い政治的意思を示したものであり、世界に対する強いメッセージとなった。

## 2 概要

### (1) 日本産品のEU市場へのアクセス(攻め)



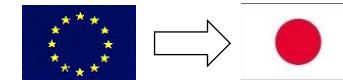
#### ● 工業製品

- ✓ 100%の関税撤廃を達成。
- ✓ 乗用車（現行税率10%）：8年目に撤廃。
- ✓ 自動車部品：貿易額で9割以上が即時撤廃。

#### ● 農林水産品等

- ✓ 牛肉、茶、水産物等の輸出重点品目を含め、ほぼ全ての品目で関税撤廃（ほとんどが即時撤廃）。
- ✓ 酒類については、日本ワインの輸入規制（醸造方法・輸出証明）を撤廃。自由な流通が可能。
- ✓ 農産品や酒類（日本酒等）に関する地理的表示（GI）の保護を確保。

### (2) EU産品の日本市場へのアクセス(守り)



#### ● 農林水産品

- ✓ コメは、関税削減・撤廃等の対象から除外。
- ✓ 麦・乳製品の国家貿易制度、糖価調整制度、豚肉の差額関税制度は維持。関税割当てやセーフガード等の有効な措置を確保。
- ✓ ソフト系チーズは関税割当てとし、枠数量は国産の生産拡大と両立可能な範囲に留めた。
- ✓ 牛肉は15年の関税削減期間とセーフガードを確保。

#### ● 工業製品

- ✓ 化学工業製品、纖維・繊維製品等：即時撤廃。
- ✓ 皮革・履物（現行税率最高30%）：11年目又は16年に撤廃。

# 日EU・EPA（交渉分野）

## 交渉の全体像

以下の分野について、交渉妥結に向け交渉中。

総則	物品市場アクセス	物品ルール	非関税措置	原産地規則	貿易救済	税関・貿易円滑化
協定の実施・運用等に関するルール等、協定全体に関する事項を規定	物品貿易に関し、関税撤廃・削減等を規定	物品貿易に関し、内国民待遇等の基本的なルールを規定	貿易に影響を与える関税以外の措置を規定	関税撤廃・削減の対象となる原産品の要件、証明手続等を規定	輸入急増の場合等におけるセーフガード等を規定	税関手続の透明性確保、簡素化等を規定
衛生植物検疫(SPS)措置 食品の安全、動植物の検疫・衛生に係る措置等のルールを規定	貿易の技術的障害(TBT) 製品の規格等が貿易の不必要的障害とならないためのルールを規定	投資 投資家間の無差別原則(内国民待遇、最恵国待遇)、投資に関する紛争解決手続等を規定	サービス サービス貿易に関し、内国民待遇等とともに、個別分野に係るルールを規定	電子商取引 電子商取引のための環境・ルールを整備する上で必要となる原則等を規定	政府調達(市場アクセス) 政府調達に関し、対象となる機関や物品・サービスの範囲等を規定	政府調達(鉄道) 鉄道分野の政府調達に関する市場アクセス等を規定
政府調達(規律) 政府調達に関し、内国民待遇等の原則、入札手続等を規定	知的財産(地理的表示除く) 特許権、商標権、意匠権、著作権等の保護及び権利行使等を規定	地理的表示 農産品及び酒類に係る地理的表示の保護等を規定	競争(反トラスト) 自由競争を阻害する独占や取引制限のほか、企業結合のルールを規定	競争(国有企業) 国有企業と民間企業の平等な競争条件を確保するためのルールを規定	競争(補助金) 補助金に関する通報や協議に関するルールを規定	コーポレートガバナンス 株主の権利や取締役会の責任等、企業統治に係る基本原則を規定
貿易と持続可能な開発 貿易と持続可能な開発に関する環境・労働に係る協力等を規定	中小企業 中小企業の活動に必要な情報提供等を規定	紛争解決 協定の解釈の不一致等による締約国間の紛争を解決する手続を規定	透明性 協定の実施・運用等に関連する法令等の公表、パブリックコメントの実施等を規定	規制協力 規制の策定過程における情報交換、規制の透明性の向上等を規定	農業協力 農産品の輸出入等の促進、安全で良質な農産品の提供のための協力等を規定	最終規定 発効規定等を規定

注1 最終的な章立てを予断するものではない。

注2 各分野の内容は交渉次第であり、最終的な結果を予断するものではない。

# 日EU・EPA（物品貿易以外のポイント）

## □ サービス分野

越境形態によるサービスの提供に関し、内国民待遇等を与える。

## □ 投資分野

投資家の投資財産に関し、内国民待遇等を与える。

## □ 電子商取引分野

電子的な送信に対する関税賦課、ソースコード開示要求を禁止する。

## □ 国有企業

国有企業及び指定独占企業等は、物品・サービスを購入・販売するに当たり、商業的考慮に従って行動する。

## □ 知的財産分野

知的財産に関する制度の運用における透明化、十分かつ効果的な実体的権利保護を確保する。

## □ 政府調達分野

日本とEUの事業者の政府調達市場への参加を促進するため、日EU双方が市場アクセスを改善する。

日EUともに競争力を有する鉄道分野の政府調達についても、市場アクセス拡大のための措置を双方がとる。

## □ 規制協力

EPAの対象となる日EUそれぞれの規制について、規制措置案の事前公表、意見提出の機会の提供、事前・事後の影響評価、良き規制慣行に関する情報交換等を行う。

# 日EU・EPA（交渉の経緯）

2011年 5月-12年 7月 交渉準備 作業	2013年 3月 交渉 開始決定	2014年	2015年	2016年	2017年
			… 2～3か月に1度の頻度で交渉 …		4月 第18回会合
5月 日EU 定期 首脳協議 (東京)	3月 日EU 首脳 電話会議	4月末～5月初、6月安倍 総理訪欧 (5月 日EU 定期首脳協議 (ブリュッセ ル))	11月 日EU 首脳 会談 (G20 ブリスベ ン)	5月 日EU 定期 首脳協議 (東京)	11月 日EU 首脳会談 (G20 アンタル ヤ)
				5月 安倍総理 訪欧 (日EU首脳 会談 (ブリュッセ ル))	2月 日EU サイド イベント (G7 伊勢志摩)
				5月 日EU・EPA 閣僚会談 (昼食会)	3月 日EU 首脳 会談 (ブリュッセ ル)
				2月 日EU 閣僚会談 (G7タオ ルミーナ)	5月 日EU 首脳会談 (G7タオ ルミーナ)
					6月～7月 日EU 閣僚会談 (東京)
					7月 第24回 日EU 定期 首脳協議 (ブリュッセ ル)
					7月 第24回 日EU 定期 首脳協議 (ブリュッセ ル)
<p>共同 プレス声明 高度に包括的かつ野心的なEPAの早期締結の重要性を再確認。望むらくは2015年末までに、すべての主要課題を含む合意に達することを目指し、交渉官に懸隔点解決のための権限を付託。</p> <p>共同 ステートメント <u>2016年のできる限り早期に大筋合意に達するとの強いコミットメントを再確認</u>するとともに、包括的で、レベルの高い、かつ、バランスの取れた協定に向け、交渉官に必要な努力を行うことを付託。</p> <p>日EU閣僚会談 岸田外務大臣とマルムストローム欧州委員(貿易担当)の間で、保護主義的な動きに対抗するために、<u>可能な限り早期の大枠合意が極めて重要なことを再確認</u>。</p> <p>日EU首脳会談 安倍総理とトウスク欧州理事会議長及びユンカー欧州委員会委員長は、<u>できる限り早期の大枠合意に達するとの強いコミットメントを再確認</u>。</p> <p>日EU首脳会談 安倍総理とトウスク欧州理事会議長及びユンカー欧州委員(貿易担当)との会談等において、<u>双方の交渉官に交渉を加速させると同時に、双方が政治的指導力を發揮する段階に来ているとの認識で一致</u>。</p> <p>日EU閣僚会談 岸田大臣とマルムストローム欧州委員(貿易担当)との間で、<u>日EU・EPAの大枠合意を閣僚レベルで確認し、首脳レベルでの最終的な確認を目指すことで一致</u>。</p> <p>第24回日EU定期首脳協議 安倍総理とトウスク欧州理事会議長及びユンカー欧州委員会委員長との間で、<u>日EU・EPAの大枠合意を首脳レベルで最終的に確認</u>。</p>					